

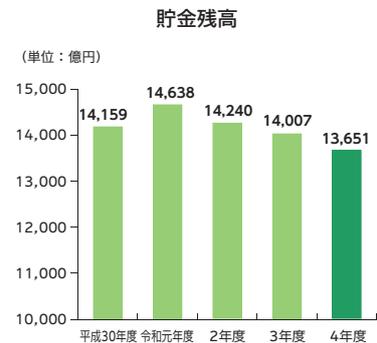
5

事業の概況 (令和4年度)

(1) 事業実績

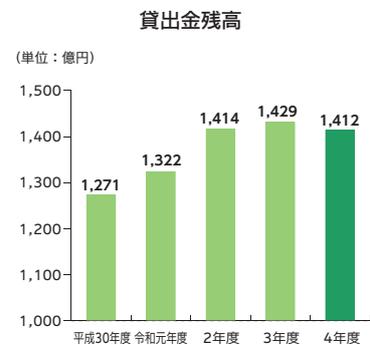
①貯金業務

会員 JA からの貯金が減少したことから、貯金は期末残高1兆3,651億円、期中355億円の減少で、対前年比マイナス2.5%となりました。



②融資業務

農林系金融機関および地域金融機関として、農業者や農業関連企業、地場産業を支える県内企業に対し取引拡大に努めたほか、金融機関向け貸出やシンジケートローン等に積極的に取り組みました。しかしながら、地方公共団体への貸出が減少したことから、貸出金は期末残高1,412億円、期中17億円の減少で、対前年比マイナス1.2%となりました。



③余裕金運用業務

安全性や流動性、金利動向等を勘案のうえ、国債等を中心とした安全資産への投資を行う一方、価格変動リスクに留意しつつ、株式や受益証券等への投資も行いました。



しかしながら、債券等の一部売却を進めたことから、有価証券は期末残高3,970億円、期中132億円の減少で、対前年比マイナス3.2%となりました。

④ JA 推進支援業務

令和4年度は、JAバンク滋賀中期戦略（令和4年～6年度）の初年度として、「ステークホルダー目線での金融仲介機能の発揮」および「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を重点取組方針に掲げ取組みました。従来の推進スタイルである「商品軸」から、より組合員・利用者のライフプランに寄り添った「提案軸」への転換を目指し、住宅ローンやマイカーローンなどを積極的に取組んだことに加え、金融サービスの利便性向上のためJAネットバンクやJAバンクアプリといった非対面ツールの提供などの取組み強化も図りました。

この結果、県内のJA個人貸出金は、期末残高2,270億円、期中118億円の増加で、対前年比プラス5.5%となりました。また、県内のJA個人貯金は、期末残高1兆4,858億円、期中172億円の減少で、対前年比マイナス1.1%となりました。

また、農業メインバンクとして、担い手の農業所得向上を図るべく、県内JAにおいて訪問活動を中心とした農業融資の推進に注力したことに加え、ロシア・ウクライナ情勢悪化に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた担い手への対応として、災害緊急資金の金利負担軽減措置（金利0% 期間5年）を実施しました。

さらに、担い手経営体の経営の安定・成長支援のため、JA信用部門ならびに営農経済部門と連携しながら、担い手経営体に対する決算資料等の分析やヒアリングを通じて、経営課題を可視化（課題の見える化）することにより、JAバンク一体となって、その解決策を提案する「担い手コンサルティング」に取組みました。

しかしながら、生産資材等の価格高騰に伴う農家所得の減少を背景とした設備投資抑制の動きにより、県内JA農業融資は期末残高78億円、期中2億円の減少で、対前年比マイナス3.4%となりました。

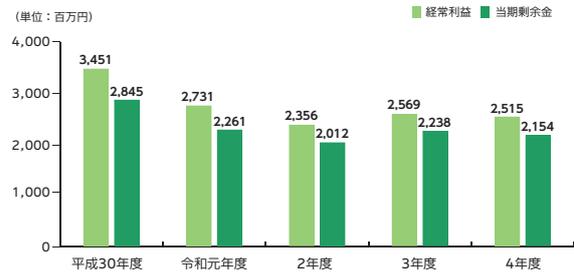
⑤ 為替・決済業務

JA 組合員等利用者への決済サービスの安全かつ円滑な提供に向けて、日々、決済リスクを適正に管理しつつ決済システムを円滑に運営するとともに、JA に対する現金の安定供給に努めました。また、手形等決済については、交換業務の効率化と円滑な運用に向けて、令和4年11月より電子交換所に参加しました。

この結果、内国為替取扱高は（仕向）231千件の8,058億円、（被仕向）1,804千件の9,415億円、手形交換取扱高は（持出）1千件の65億円、（持帰）1千件の49億円、現金供給高は1,830億円となりました。

（2）損益の状況

安定した調達と利息収入を中心とした運用により、経常利益は25億15百万円、当期剰余金は21億54百万円となりました。



（3）自己資本の状況

内部留保の積み上げによる自己資本の増強に努めた結果、バーゼルⅢ国内規制に基づく自己資本比率は対前年比0.06ポイント上昇し、15.20%となりました。



なお、当会の自己資本比率は、国内基準（4%）、国際基準（8%）を上回り、健全な内容となっています。